

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第55期) 至 平成29年3月31日

株式会社ソコム

東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号

(E02428)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	2
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	4
	5. 従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
	1. 業績等の概要	5
	2. 生産、受注及び販売の状況	6
	3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
	4. 事業等のリスク	8
	5. 経営上の重要な契約等	9
	6. 研究開発活動	9
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3	設備の状況	11
	1. 設備投資等の概要	11
	2. 主要な設備の状況	11
	3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
	1. 株式等の状況	12
	(1) 株式の総数等	12
	(2) 新株予約権等の状況	12
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
	(4) ライツプランの内容	12
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
	(6) 所有者別状況	12
	(7) 大株主の状況	13
	(8) 議決権の状況	13
	(9) ストックオプション制度の内容	14
	2. 自己株式の取得等の状況	14
	3. 配当政策	15
	4. 株価の推移	15
	5. 役員の状況	16
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5	経理の状況	22
	1. 財務諸表等	23
	(1) 財務諸表	23
	(2) 主な資産及び負債の内容	48
	(3) その他	52
第6	提出会社の株式事務の概要	53
第7	提出会社の参考情報	54
	1. 提出会社の親会社等の情報	54
	2. その他の参考情報	54
第二部	提出会社の保証会社等の情報	55
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第55期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清啓
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 (神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号) 株式会社ソノコム 松戸工場 (千葉県松戸市松飛台277番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	1,691,833	1,525,044	1,648,968	1,948,507	1,868,244
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	△621	50,415	210,493	331,825	367,113
当期純利益又は当期純損 失(△)	(千円)	45,175	△73,771	241,459	326,856	327,358
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数	(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額	(千円)	6,831,196	6,757,899	7,096,521	7,309,498	7,414,569
総資産額	(千円)	7,541,529	7,491,292	8,097,444	8,124,312	8,227,631
1株当たり純資産額	(円)	1,722.89	1,726.17	1,812.67	1,867.07	2,023.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	7 (—)	7 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	11.32	△18.65	61.68	83.49	87.04
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	90.6	90.2	87.6	90.0	90.1
自己資本利益率	(%)	0.7	△1.1	3.5	4.5	4.4
株価収益率	(倍)	35.3	△28.4	10.0	6.9	8.9
配当性向	(%)	44.2	—	8.1	8.4	8.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	215,392	197,049	403,826	227,560	344,886
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△431,773	△35,605	47,058	305,109	1,025,264
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△51,592	△45,047	△19,547	△19,656	△171,492
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	1,197,796	1,329,842	1,771,301	2,273,985	3,480,775
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	110 [20]	97 [16]	92 [14]	90 [15]	94 [16]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、その他の期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年12月	東京都足立区に岨野工業株式会社を設立し、漆塗料及び印刷用資材の製造販売を開始。
昭和38年1月	プリント基板用スクリーン印刷の写真製版の製造販売を開始。
昭和45年12月	漆製造部門を廃止。
昭和48年12月	東京都目黒区に目黒工場を設置。
昭和48年12月	厚膜集積回路製造用の高精度の製版を開始。
昭和49年6月	部品実装用のコンビネーションメタルマスクの製造を開始。
昭和52年1月	超高精度フォト自動製図機を導入。プリント基板のパターン作図を自動化。
昭和59年4月	レーザープロッターを導入し、プリント基板及びハイブリッドIC用のフォトマスクの製造体制を強化。
昭和59年6月	寸法精度の向上を意図し、リジダイズドワイヤーマッシュマスクを開発。
昭和60年1月	業容の拡大に伴い足立工場、目黒工場をそれぞれ足立事業本部、目黒事業本部と組織変更。
昭和62年11月	目黒事業本部の業容の拡大に伴い、目黒事業本部玉川スクリーン工場（現玉川工場）を設置。
昭和63年1月	神奈川県川崎市高津区新築工場完成に伴い、目黒事業本部を移転し玉川事業本部を設置。
昭和63年3月	本社及び開発部門（現技術開発本部）を東京都目黒区に移転。
平成2年1月	新製法によるファインパターン用メタルマスクを開発。
平成2年4月	商号を岨野工業株式会社から株式会社ソノコムに変更。
平成3年2月	当社独自開発による印刷機（SC150）の販売を開始。
平成3年7月	ファインパターン用スクリーンマスクとしてリジダイズドワイヤーマッシュマスクの精度を高め、販売を強化。
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	高品質・短納期に対応を目的にレーザー利用によるメタルマスク開発販売強化。
平成8年8月	プラズマ・ディスプレイ・パネル（以下PDPという。）用大型フォトマスク及び大型スクリーンマスクの製造販売を強化。
平成10年10月	PDP用大型高速高精細描画マシンLRS1700を導入。
平成11年8月	品質精度向上を目的に全事業所でISO9002の認証取得。
平成13年8月	PDP用スクリーンマスクの製造を目的として千葉県松戸市に松戸事業本部を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	販売体制強化と生産効率向上を目的に営業技術部を設立し、事業本部を工場に組織変更。
平成17年6月	PDP用フォトマスクの生産増強を目的として、松戸第2工場を新設。
平成17年8月	PDP用超大型フォトマスク描画装置FR8500LS（VIOLD）を導入。
平成17年11月	玉川工場を全面改装し、高精度メタルマスクの生産能力を強化。
平成19年12月	環境マネジメント国際規格ISO14001の認証取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年8月	足立工場を閉鎖し、玉川工場に統合。

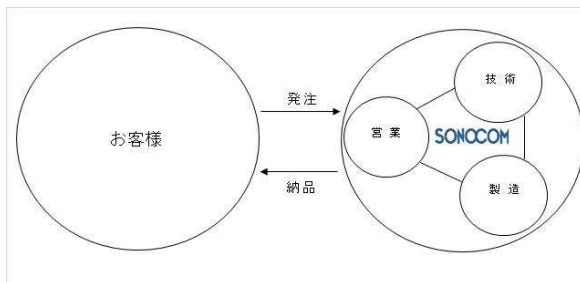
3 【事業の内容】

当社は、主に電子業界向けのスクリーン印刷用のスクリーンマスク及びフォトマスク（電子部品の生産、プリント回路板の表面実装、液晶デバイスの生産用等）の製造販売及び印刷機、スキージ等のスクリーン印刷用資材の仕入販売を行っております。

なお、当社は営業と技術及び製造に区分されており、営業は販売体制の強化、事務の効率化ならびにお客様からの声を直接技術や製造へ提供することを目的に設置され、技術は本社技術部を中心に松戸工場・玉川工場の製造技術課が研究開発・技術開発を行い、両工場で見場密着型の研究開発を行っております。また、製造は製造効率の向上を目的に品目別に2つの工場に集約されております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
94[16]	40.7	18.6	4,770,902

セグメントの名称	従業員数（人）
スクリーンマスク	42[13]
フォトマスク	20[-]
報告セグメント計	62[13]
その他	-[-]
全社（共通）	32[3]
合計	94[16]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門、営業部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を下支えに、企業収益の回復や雇用環境の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題などの海外情勢により株式相場や為替相場が大きく変動するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、スマートフォン向けや自動車関連向け製品の需要の増加により、一部の製品の出荷額が増加傾向にありますが、電子部品業界での海外生産や同業他社との受注競争など引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、製品売上高17億27百万円（前事業年度比0.7%減）、商品売上高1億40百万円（前事業年度比32.7%減）となり、売上高合計18億68百万円（前事業年度比4.1%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益2億54百万円（前事業年度比9.0%減）、経常利益3億67百万円（前事業年度比10.6%増）、当期純利益3億27百万円（前事業年度比0.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が低調であったため、売上高13億67百万円（前事業年度比3.0%減）、セグメント利益4億26百万円（前事業年度比5.0%減）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が好調に推移した結果、売上高3億60百万円（前事業年度比9.4%増）、セグメント利益1億70百万円（前事業年度比26.5%増）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が低調であったため、売上高1億40百万円（前事業年度比32.7%減）、セグメント利益24百万円（前事業年度比23.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて12億6百万円増加し、34億80百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億44百万円（前事業年度2億27百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益3億87百万円や売上債権の減少額44百万円があったものの法人税等の支払額93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で得られた資金は、10億25百万円（前事業年度3億5百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億円や有価証券の償還による収入5億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、1億71百万円（前事業年度19百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出1億44百万円や配当金の支払額27百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク (千円)	1,384,551	98.0
フォトマスク (千円)	360,972	109.8
報告セグメント計 (千円)	1,745,523	100.2
その他 (千円)	140,330	67.3
合計 (千円)	1,885,854	96.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度比 (%)
その他 (千円)	115,138	65.4
合計 (千円)	115,138	65.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前事業年度比 (%)	受注残高 (千円)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク	1,382,253	98.5	44,398	148.4
フォトマスク	358,769	107.9	6,135	81.8
報告セグメント計	1,741,023	100.3	50,534	135.0
その他	123,978	85.8	8,141	33.2
合計	1,865,001	99.2	58,675	94.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の受注残高が、前事業年度に比べ大幅に減少しておりますが、これはスクリーン印刷関連設備の受注の減少によるものであります。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク (千円)	1,367,780	97.0
フォトマスク (千円)	360,133	109.4
報告セグメント計 (千円)	1,727,913	99.3
その他 (千円)	140,330	67.3
合計 (千円)	1,868,244	95.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」をモットーに事業活動を行ってまいりました。より高度化し、発展していく電機、電子産業を始め、あらゆる業界の需要に応えるため、製造技術の開発及び広範囲なお客様との信頼関係を築くため、全社を挙げて努力してまいりました。

今後も、株主・お客様・社員を当社の企業経営を支えていただく重要な基盤と考え、「信頼性」「収益性」の向上を図ってまいります。

(2) 経営戦略等

当社の経営方針で掲げております「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」を維持し、さらなる技術革新に努め、より高品質な製品の安定供給を目指し、顧客満足の実現のため、積極的な提案営業を行ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

現状の収益体質の向上のため、生産設備の充実を図り、当面の目標は売上高30億円を超えることと、営業利益を安定的に計上できる体制の確立を目指し、経常利益5億円を目標としております。

(4) 経営環境

主要顧客である電子部品・デバイス業界において、スマートフォン向けや自動車関連向け製品の出荷が堅調に推移するものと期待されますが、同業他社との受注競争、量産品の海外生産等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、国内のお客様の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売できるように取り組んでまいります。

①販売体制につきましては、外勤営業を工場に集め、営業同士の情報連絡を密にすると共に工場の技術・製造と一体となり、顧客ニーズを的確に把握し、迅速に対応する事で、拡販を図ってまいります。

②生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行ってまいります。

③技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行うため、新しい技術に積極的にチャレンジしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 顧客企業の高精度製品に対する他工法の採用について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、顧客企業が当社製品を使うプロセスを他工法に変更する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落しますと、その影響を受けますので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社主要顧客である電子部品・デバイス業界の生産部門の海外移転に伴う市場の縮小等の要因により市場競争が激化する中で、当社は小型化・軽量化・微細化・多機能化する半導体パッケージ・電子部品関連・高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社開発部、松戸工場・玉川工場の製造技術課（平成29年3月31日現在7人）が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の研究開発を行うことで、ものづくりの基本である生産現場の改善強化を図ると共に「顧客の要望に即した技術開発」、「新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にし、「新製品開発」や「製品の品質向上」を実現しています。

当事業年度の研究開発費の総額は、66百万円（製品売上高比3.9%）で、半導体パッケージ関連、各種センサー関連、電子部品関連、SMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開してまいりました。

当事業年度の主な成果といたしましては、次のものがあります。

1. 各種メタルマスクに関する開発

- ①作業性を向上させたS-クイックメタルシステムの改良
- ②メッシュ型メタルマスクの高精度化工法の開発

2. 各種スクリーンマスクに関する開発

- ①高解像性と柔軟性を両立した新規乳剤の開発
- ②ウェアラブルセンサー向けロータリースクリーンによる工法開発

なお、研究開発費を各セグメントごとに配分しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な変更はありません。

(2) 財政状態の分析

①資産

当事業年度末における流動資産は41億87百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。固定資産は40億39百万円となり、前事業年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。

この結果、総資産は82億27百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円増加いたしました。

②負債

当事業年度末における流動負債は4億5百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加いたしました。固定負債は4億7百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は8億13百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。

③純資産

当事業年度末における純資産は74億14百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は90.1%（前事業年度末は90.0%）となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、製品売上高は前事業年度比0.7%減の17億27百万円となりました。

商品売上高については、スクリーン印刷用資機材の売上が低調であったため、前事業年度比32.7%減の1億40百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前事業年度比4.1%減の18億68百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、主要顧客である電子部品業界の動向や、同業他社との受注競争の激化などが考えられます。

また、電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資は、56百万円であります。

その主なものは、スクリーンマスク・フォトマスクの製造設備や検査装置等であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	57,625	21,514	468,657 (1,189.54)	4,644	552,440	22[2]
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	生産設備及び研究設備	576,973	73,919	581,402 (5,848.70)	11,769	1,244,065	63[14]
本社 (東京都目黒区)	全社(共通)	事務所及び研究所	3,618	51	42,376 (217.15)	8,497	54,543	9[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 松戸工場の従業員数のうち営業グループの従業員数は10人であり、玉川工場の従業員数のうち営業グループの従業員数は1人であります。

3. 従業員数の[-]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する割合等を総合的に勘案して計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資の予定金額は1億37百万円ではありますが、その所要資金については、自己資金の範囲を超えない見込みであります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク フォトマスク	製造設備、検査装置	115,005	24,950	自己資金	平成29.4	平成30.3	10%増加
玉川工場 (川崎市高津区)	スクリーンマスク フォトマスク	製造設備、検査装置	5,761	—	自己資金	平成29.4	平成30.3	10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△64	5,000	—	925,750	—	1,405,550

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	16	17	13	2	767	820	—
所有株式数(単元)	—	2,545	434	5,880	1,342	6	39,777	49,984	1,600
所有株式数の割合(%)	—	5.09	0.87	11.76	2.69	0.01	79.58	100	—

(注) 1. 自己株式1,335,036株は、「個人その他」に13,350単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	807	16.15
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢2-1-8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	468	9.37
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町2-15-10	131	2.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	124	2.48
石井 博幸	広島県福山市	73	1.46
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	72	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	66	1.32
久森 香代子	神奈川県横浜市南区	54	1.09
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
計	—	2,385	47.71

(注) 上記のほか、自己株式が1,335千株(発行済株式総数の26.70%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己保有株式 等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己保有株式 等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,663,400	36,634	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	36,634	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	1,335,000	—	1,335,000	26.7
計	—	1,335,000	—	1,335,000	26.7

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月9日)	300,000	172,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,000	144,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	28,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,335,036	—	1,335,036	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

内部留保については、研究開発、製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えであります。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、1株につき7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.0%となりました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	25,654	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	490	543	639	1,100	790
最低(円)	304	375	482	507	543

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	645	718	695	741	790	785
最低(円)	619	628	650	640	710	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	嶋野 公一	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役業務管理本部長就任 平成4年7月 当社専務取締役技術開発本部長就任 平成8年6月 当社代表取締役社長兼業務管理本部長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼業務部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任 平成29年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	468
代表取締役社長	—	高木 清啓	昭和30年2月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 当社営業開発本部次長 平成6年6月 当社取締役玉川事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業技術部長就任 平成22年4月 当社取締役玉川工場長就任 平成22年6月 当社常務取締役営業技術部長兼玉川工場長就任 平成24年6月 当社取締役開発営業部長就任 平成25年3月 当社取締役技術部長就任 平成27年4月 当社取締役開発部長就任 平成28年10月 当社取締役業務部長兼開発部長就任 平成29年4月 当社取締役業務部長就任 平成29年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	16
取締役	松戸工場長	黒川 秀樹	昭和31年11月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年10月 当社松戸事業本部製造部長 平成15年2月 当社松戸事業本部長 平成15年6月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役松戸工場長就任 平成25年4月 当社取締役開発営業部長就任 平成25年10月 当社取締役松戸工場長就任 (現任)	(注) 4	27
取締役	—	嶋野 俊雄	昭和3年1月25日生	昭和25年4月 嶋野漆店入社 昭和37年12月 嶋野工業株式会社(現株式会社ソノコム)設立 専務取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役相談役就任 平成26年6月 当社取締役名誉会長就任 平成29年6月 当社取締役相談役就任 (現任)	(注) 4	807

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 平成50年11月 公認会計士登録 平成52年4月 税理士登録 平成58年10月 鈴木公認会計士事務所開設 平成4年2月 日栄工業株式会社社外取締役 (現任) 平成12年6月 株式会社エフ・ジェー・ネクスト 社外監査役 平成24年4月 株式会社ディスカバリー代表取締役 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任 (現任) 平成27年6月 株式会社エフ・ジェー・ネクスト 社外取締役 (現任)	(注) 4	1
常勤監査役	—	金子 直行	昭和24年7月23日生	昭和54年2月 当社入社 平成15年7月 当社監査室長 平成20年4月 当社ISO推進室長 平成25年12月 当社仮監査役就任 平成26年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 6	5
監査役	—	内藤 貴昭	昭和40年3月20日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 金子・樋口法律事務所入所 平成9年3月 当社監査役職務代行者 平成9年6月 当社監査役就任 (現任) 平成12年4月 大関・内藤法律事務所入所 平成15年4月 みずき総合法律事務所入所 平成27年4月 霞門法律事務所入所	(注) 6	—
監査役	—	落合 智治	昭和44年2月2日生	平成2年10月 太田昭和監査法人入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成18年7月 落合公認会計士事務所開設 平成28年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						1,326

(注) 1. 取締役鈴木清は、社外取締役であります。

2. 監査役内藤貴昭、落合智治は、社外監査役であります。

3. 代表取締役会長岨野公一は取締役岨野俊雄の長男であります。

4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、開発部長 梶則夫であります。

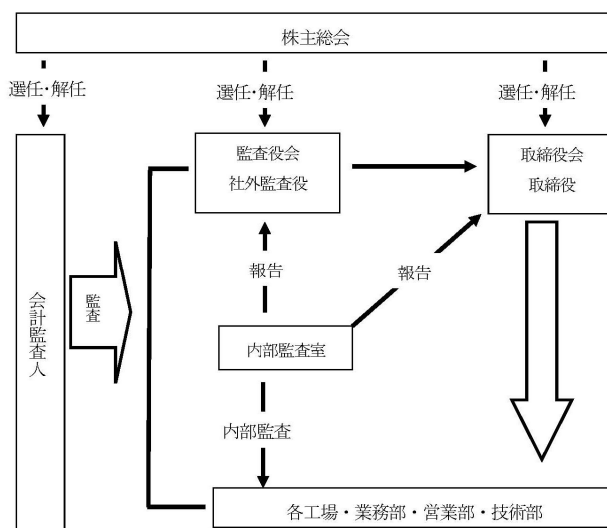
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを目的として、経営の健全性、透明性及び効率性の高い水準を保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため、社内体制の強化に努めております。また、当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名、社外監査役2名による監査制度が、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しているとの認識から、現在の体制を採用しております。



2. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、営業会議、技術会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役会につきましても、定例監査役会を開催するとともに、取締役会、営業会議、技術会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案・意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査を執行する監査室1名は社長直属の組織として、機能・権限を強化し、営業・生産・管理のすべての部門について、全体的、横断的に監査・牽制・チェックを行い、その報告がただちに取締役会に（必要ある場合は監査役会にも）あげられる体制を整えております。

また、資金運用については、運用の限度額を定め、決裁権限の範囲内での運用を実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

③会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

監査法人名	公認会計士の氏名等
監査法人和宏事務所	南 幸治
同上	小澤 公一

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役鈴木清と顧問契約を締結し、税務に関する専門的な助言を受けておりますが、株主の皆さまとの間に利益相反が生じるおそれはなく、同氏が社外取締役として取締役会の監督機能を果たすうえで、特段の支障はないものと判断しております。なお、鈴木清氏は、本書提出日現在当社の発行済株式1,200株を保有しております。

また、社外監査役による監査の実施により、取締役の職務執行について、適正かつ厳正な監査を行える実効性を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると考えております。

当社と社外監査役内藤貴昭氏、落合智治氏については、人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。なお、落合智治氏は、公認会計士として、財務及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないこと等を考慮し、選任しております。

なお、当社は取締役5名（うち社外取締役1名）を選任し、取締役による相互チェック及び、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査、並びに監査役による会計監査人や内部監査室、内部統制部門との連携により、経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

⑤役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	57,156	40,965	8,200	7,991	4
監査役 (社外監査役を除く)	7,550	6,000	800	750	1
社外役員	9,450	7,800	1,000	650	4

2. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）。監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と決議いただいております。

⑥株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 66,755千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社村田製作所	1,743	28,825	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	22,311	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	7,397	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,373	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	2,118	取引関係等の円滑化のため
太陽誘電株式会社	27	48	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社村田製作所	1,940	30,726	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,000	20,991	取引関係等の円滑化のため
株式会社りそなホールディングス	12,400	7,413	取引関係等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	20,720	4,226	取引関係等の円滑化のため
野村ホールディングス株式会社	3,000	2,075	取引関係等の円滑化のため
太陽誘電株式会社	939	1,321	取引関係等の円滑化のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	22,000	22,000

(注) 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益はないため記載しておりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

3. 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
13,300	—	13,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から合理的監査時間等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種セミナーに参加すると共に会計監査人と適宜情報交換を実施しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,623,983	3,383,091
受取手形	53,429	29,704
電子記録債権	7,515	22,172
売掛金	508,688	473,228
有価証券	850,001	97,683
商品及び製品	3,834	3,126
仕掛品	37,466	48,451
原材料及び貯蔵品	64,991	67,190
前払費用	8,973	6,218
繰延税金資産	26,433	51,819
その他	5,724	5,191
流動資産合計	4,191,041	4,187,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,015,333	※ 2,003,522
減価償却累計額	△1,354,069	△1,371,486
建物(純額)	661,264	632,036
構築物	73,141	73,141
減価償却累計額	△65,994	△66,959
構築物(純額)	7,147	6,181
機械及び装置	1,573,493	1,593,489
減価償却累計額	△1,462,845	△1,500,703
機械及び装置(純額)	110,647	92,786
車両運搬具	28,781	23,619
減価償却累計額	△28,316	△20,921
車両運搬具(純額)	465	2,698
工具、器具及び備品	271,562	289,081
減価償却累計額	△257,765	△264,169
工具、器具及び備品(純額)	13,797	24,911
土地	※ 1,390,510	※ 1,390,510
建設仮勘定	—	24,950
有形固定資産合計	2,183,832	2,174,074
無形固定資産		
電話加入権	1,990	1,990
ソフトウェア	2,613	1,935
無形固定資産合計	4,603	3,926
投資その他の資産		
長期預金	100,000	—
投資有価証券	1,395,075	1,583,754
保険積立金	240,773	269,010
その他	8,986	8,986
投資その他の資産合計	1,744,834	1,861,751
固定資産合計	3,933,270	4,039,753
資産合計	8,124,312	8,227,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,478	107,733
買掛金	46,311	54,911
未払金	34,107	32,675
未払費用	59,528	63,748
未払法人税等	62,509	55,398
未払消費税等	21,869	10,864
預り金	1,030	1,084
賞与引当金	36,055	37,177
役員賞与引当金	8,000	10,000
設備関係支払手形	6,174	32,023
流動負債合計	390,065	405,614
固定負債		
繰延税金負債	42,799	23,931
退職給付引当金	19,061	11,796
役員退職慰労引当金	362,886	371,720
固定負債合計	424,747	407,447
負債合計	814,813	813,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	556,384	856,337
利益剰余金合計	5,546,490	5,846,444
自己株式	△681,151	△825,151
株主資本合計	7,196,639	7,352,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,859	61,976
評価・換算差額等合計	112,859	61,976
純資産合計	7,309,498	7,414,569
負債純資産合計	8,124,312	8,227,631

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,740,049	1,727,913
商品売上高	208,458	140,330
売上高合計	1,948,507	1,868,244
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,103,206	1,070,943
他勘定振替高	※1 5,437	※1 8,078
製品売上原価	1,097,768	1,062,864
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,038	3,834
当期商品仕入高	176,100	115,138
合計	180,139	118,973
商品期末たな卸高	3,834	3,126
商品売上原価	176,305	115,847
売上原価合計	1,274,073	1,178,711
売上総利益	674,434	689,532
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,185	1,066
荷造及び発送費	35,067	33,763
役員報酬	50,595	54,765
給料及び手当	87,792	94,236
賞与及び手当	10,079	11,584
賞与引当金繰入額	8,253	8,768
退職給付費用	6,734	5,056
役員賞与引当金繰入額	8,000	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,640	9,391
法定福利費	19,833	22,914
福利厚生費	6,571	8,508
旅費及び交通費	22,965	22,099
減価償却費	5,018	6,429
支払報酬	17,189	17,233
試験研究費	※2 56,503	※2 66,555
その他	50,695	62,910
販売費及び一般管理費合計	395,127	435,284
営業利益	279,307	254,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	657	121
有価証券利息	31,528	26,412
受取配当金	1,439	1,375
投資有価証券売却益	1,179	—
投資有価証券償還益	32,670	72,458
為替差益	—	8,132
雑収入	3,899	5,232
営業外収益合計	71,376	113,732
営業外費用		
投資有価証券売却損	6,832	—
投資有価証券償還損	1,150	—
固定資産除却損	545	687
為替差損	10,329	—
雑損失	0	179
営業外費用合計	18,858	867
経常利益	331,825	367,113
特別利益		
受取弁済金	36,659	19,929
特別利益合計	36,659	19,929
税引前当期純利益	368,484	387,043
法人税、住民税及び事業税	75,024	81,505
法人税等調整額	△33,396	△21,819
法人税等合計	41,628	59,685
当期純利益	326,856	327,358

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		344,732	31.0	320,364	29.6
II 外注加工費		28,906	2.6	35,290	3.3
III 労務費	※1	424,715	38.3	426,558	39.4
IV 経費	※2	311,878	28.1	299,715	27.7
当期総製造費用		1,110,233	100.0	1,081,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,439		37,466	
合計		1,140,672		1,119,394	
期末仕掛品たな卸高		37,466		48,451	
当期製品製造原価	※3	1,103,206		1,070,943	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																								
<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>256,630千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>24,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>25,107千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,679千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,625千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>75,545千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <p>723千円</p>	賃金	256,630千円	雑給	24,129千円	賞与手当	25,107千円	賞与引当金繰入額	24,679千円	減価償却費	86,625千円	消耗品費	75,545千円	<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>258,154千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>23,257千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>27,808千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,193千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,017千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>76,337千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <p>858千円</p>	賃金	258,154千円	雑給	23,257千円	賞与手当	27,808千円	賞与引当金繰入額	25,193千円	減価償却費	81,017千円	消耗品費	76,337千円
賃金	256,630千円																								
雑給	24,129千円																								
賞与手当	25,107千円																								
賞与引当金繰入額	24,679千円																								
減価償却費	86,625千円																								
消耗品費	75,545千円																								
賃金	258,154千円																								
雑給	23,257千円																								
賞与手当	27,808千円																								
賞与引当金繰入額	25,193千円																								
減価償却費	81,017千円																								
消耗品費	76,337千円																								

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	249,102	5,239,209
当期変動額							
剰余金の配当						△19,574	△19,574
当期純利益						326,856	326,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,281	307,281
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	556,384	5,546,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	6,889,357	207,163	207,163	7,096,521
当期変動額					
剰余金の配当		△19,574			△19,574
当期純利益		326,856			326,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△94,304	△94,304	△94,304
当期変動額合計	-	307,281	△94,304	△94,304	212,977
当期末残高	△681,151	7,196,639	112,859	112,859	7,309,498

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	556,384	5,546,490
当期変動額							
剰余金の配当						△27,404	△27,404
当期純利益						327,358	327,358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	299,953	299,953
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	856,337	5,846,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	7,196,639	112,859	112,859	7,309,498
当期変動額					
剰余金の配当		△27,404			△27,404
当期純利益		327,358			327,358
自己株式の取得	△144,000	△144,000			△144,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△50,882	△50,882	△50,882
当期変動額合計	△144,000	155,953	△50,882	△50,882	105,070
当期末残高	△825,151	7,352,592	61,976	61,976	7,414,569

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	368,484	387,043
減価償却費	94,275	91,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,601	1,122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900	2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,640	8,833
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,575	△7,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,044	—
受取利息及び受取配当金	△33,626	△27,909
受取弁済金	△36,659	△19,929
為替差損益 (△は益)	10,329	△8,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,653	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△31,520	△72,458
有形固定資産除却損	545	687
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,216	44,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,847	△12,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,969	1,853
その他	△86,771	874
小計	200,137	389,808
利息及び配当金の受取額	34,756	28,357
弁済金の受取額	36,659	19,929
法人税等の支払額	△43,993	△93,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,560	344,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800,000	—
定期預金の払戻による収入	700,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△25,814	△57,151
有形固定資産の売却による収入	19	400
無形固定資産の取得による支出	—	△208
有価証券の取得による支出	△900,000	—
有価証券の償還による収入	1,100,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△244,641	△620,506
投資有価証券の償還による収入	219,138	427,088
投資有価証券の売却による収入	264,649	3,879
その他	△8,241	△28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,109	1,025,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△144,179
配当金の支払額	△19,656	△27,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,656	△171,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,329	8,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,683	1,206,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,771,301	2,273,985
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,273,985	※ 3,480,775

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却であります。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,684千円	2,491千円
土地	42,376	42,376
計	45,060	44,867

上記資産は、当座借越契約(極度額500,000千円)の担保として設定しております。

なお、期末現在当座借越残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
試験研究費	3,265千円	5,742千円
販売促進費	2,172	2,336
計	5,437	8,078

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	56,503千円	66,555千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	1,085,036	—	—	1,085,036
合計	1,085,036	—	—	1,085,036

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,404	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,085,036	250,000	—	1,335,036
合計	1,085,036	250,000	—	1,335,036

（注）普通株式の自己株式の増加数の増加 250,000株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,404	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,654	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,623,983千円	3,383,091千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△700,000	—
有価証券勘定に含まれる現金同等物	350,001	97,683
現金及び現金同等物	2,273,985	3,480,775

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

短期的な運転資金及び、設備投資資金等、すべて自己資金でまかなっております。
余資については、安全性が高く、流動性のある金融商品を選択して運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される短期及び長期保有を目的とした債券及び株式であり、市場価格の変動に晒されております。また、一部を外貨建て債券等で運用しており、為替の変動リスクに晒されております。
営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程にしたがい、年4回の与信枠見直しを実施しております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券につきましては、取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,623,983	2,623,983	—
(2) 受取手形	53,429	53,429	—
(3) 電子記録債権	7,515	7,515	—
(4) 売掛金	508,688	508,688	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	2,223,076	2,223,076	—
資産計	5,416,693	5,416,693	—
(1) 支払手形	114,478	114,478	—
(2) 買掛金	46,311	46,311	—
(3) 未払金	34,107	34,107	—
(4) 未払法人税等	62,509	62,509	—
(5) 設備関係支払手形	6,174	6,174	—
負債計	263,582	263,582	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	3,383,091	3,383,091	—
(2)受取手形	29,704	29,704	—
(3)電子記録債権	22,172	22,172	—
(4)売掛金	473,228	473,228	—
(5)有価証券及び投資有価証券	1,659,438	1,659,438	—
資産計	5,567,635	5,567,635	—
(1)支払手形	107,733	107,733	—
(2)買掛金	54,911	54,911	—
(3)未払金	32,675	32,675	—
(4)未払法人税等	55,398	55,398	—
(5)設備関係支払手形	32,023	32,023	—
負債計	282,740	282,740	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近以していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	22,000	22,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,623,983	—	—	—
受取手形	53,429	—	—	—
電子記録債権	7,515	—	—	—
売掛金	508,688	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 国債、地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	225,380	360,608	112,690	—
(3) その他	703,585	193,550	108,636	—
合 計	4,122,582	554,158	221,326	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,383,091	—	—	—
受取手形	29,704	—	—	—
電子記録債権	22,172	—	—	—
売掛金	473,228	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 国債、地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	224,404	446,894	193,035	—
(3) その他	0	319,857	97,101	—
合 計	4,132,602	766,751	290,137	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	34,800	19,446	15,353
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	572,547	457,117	115,429
	③その他	57,674	47,610	10,063
	(3) その他	159,399	97,477	61,921
	小計	824,420	621,652	202,768
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	38,100	39,119	△1,019
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	135,668	140,141	△4,473
	③その他	194,698	200,000	△5,302
	(3) その他	1,052,188	1,081,540	△29,352
	小計	1,420,655	1,460,801	△40,146
合計		2,245,076	2,082,454	162,621

当事業年度 (平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	66,755	38,715	28,039
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	343,342	295,492	47,849
	③その他	—	—	—
	(3) その他	111,717	50,428	61,289
	小計	521,815	384,636	137,178
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	22,000	22,000	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	522,225	549,587	△27,361
	③その他	97,840	100,000	△2,160
	(3) その他	419,874	438,227	△18,353
	小計	1,061,939	1,109,814	△47,875
合計		1,583,754	1,494,450	89,303

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	264,649	1,179	6,832
合計	264,649	1,179	6,832

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を採用しております。

また、この他に複数事業主制度の厚生年金基金制度（東京写真製版厚生年金基金）に加入しておりましたが、同基金は、厚生労働大臣の認可を受けて平成28年3月23日を以て通常解散をしております。この解散による当社の業績に与える影響はありません。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	27,637千円
退職給付費用	11,400
制度への支払額	△19,976
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	19,061

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	184,968千円
年金資産	△165,906
<hr/>	
退職給付引当金	19,061
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,061

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,400千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、14,921千円であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、確定拠出制度は、平成28年4月に厚生年金基金制度から移行しました。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,061千円
退職給付費用	4,061
制度への支払額	△11,326
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	11,796

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	180,342千円
年金資産	△168,545
<hr/>	
退職給付引当金	11,796
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,796

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,061千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,204千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	11,126千円	11,472千円
減損損失	19,904	12,128
役員退職慰労引当金	111,043	113,746
ゴルフ会員権評価損	13,440	13,440
退職給付引当金	5,832	3,609
投資有価証券評価損	20,733	20,733
税務上の繰越欠損金	128,234	60,564
その他	5,833	6,910
繰延税金資産小計	316,148	242,605
評価性引当額	△282,752	△187,389
繰延税金資産合計	33,396	55,215
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△49,762	△27,326
繰延税金負債合計	△49,762	△27,326
繰延税金資産の純額	△16,366	27,888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割	1.1%	0.5%
同族会社の留保金額に対する税額	7.7%	5.9%
評価性引当額の増減	△31.7%	△21.4%
その他	0.4%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	15.4%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー(※1)やインダクタ(※2)、太陽電池向け等の受動部品用及び、プリント基板等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

※1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介する部品

※2 インダクタ (インダクション・コイル)

流れる電流によって形成される磁場にエネルギーを蓄えることができる受動素子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,410,748	329,301	1,740,049	208,458	1,948,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,410,748	329,301	1,740,049	208,458	1,948,507
セグメント利益	448,920	134,903	583,823	32,153	615,977
その他の項目					
減価償却費	65,083	21,542	86,625	—	86,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,367,780	360,133	1,727,913	140,330	1,868,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,367,780	360,133	1,727,913	140,330	1,868,244
セグメント利益	426,529	170,642	597,171	24,483	621,655
その他の項目					
減価償却費	60,810	20,206	81,017	—	81,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	583,823	597,171
「その他」の区分の利益	32,153	24,483
全社費用（注）	△336,670	△367,407
財務諸表の営業利益	279,307	254,247

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	86,625	81,017	—	—	7,650	10,019	94,275	91,036

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,410,748	329,301	208,458	1,948,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,367,780	360,133	140,330	1,868,244

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者	岨野弘子	所有 直接1.17	—	自己株式の取得 (注)	144,000	—	—

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は平成28年8月8日の終値によるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,867.07円	1株当たり純資産額	2,023.09円
1株当たり当期純利益金額	83.49円	1株当たり当期純利益金額	87.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	326,856	327,358
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	326,856	327,358
期中平均株式数 (株)	3,914,964	3,761,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,015,333	9,570	21,381	2,003,522	1,371,486	38,144	632,036
構築物	73,141	—	—	73,141	66,959	965	6,181
機械及び装置	1,573,493	20,896	900	1,593,489	1,500,703	38,757	92,786
車両運搬具	28,781	2,666	7,828	23,619	20,921	433	2,698
工具、器具及び備品	271,562	22,998	5,480	289,081	264,169	11,850	24,911
建設仮勘定	—	24,950	—	24,950	—	—	24,950
土地	1,390,510	—	—	1,390,510	—	—	1,390,510
有形固定資産計	5,352,822	81,081	35,589	5,398,314	3,224,240	90,151	2,174,074
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,990	—	—	1,990
ソフトウェア	—	—	—	4,288	2,352	885	1,935
無形固定資産計	—	—	—	6,278	2,352	885	3,926

(注) 1. 当期増加額・減少額の主な内容は次の通りであります。

建物	増加額 (千円)	松戸工場	8,370
	減少額 (千円)	玉川工場	20,558
機械及び装置	増加額 (千円)	松戸工場	16,055
	減少額 (千円)	玉川工場	900

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,055	37,177	36,055	—	37,177
役員賞与引当金	8,000	10,000	8,000	—	10,000
役員退職慰労引当金	362,886	9,391	558	—	371,720

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	712
預金	
当座預金	127,844
普通預金	3,253,276
外貨普通預金	875
別段預金	382
小計	3,382,378
合計	3,383,091

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社タムラ製作所	11,880
株式会社有沢製作所	4,101
株式会社MARUWA	3,216
エヌエスエレクトロニクス株式会社	2,609
株式会社イトー	1,438
その他	6,458
合計	29,704

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年4月	5,960
5月	16,962
6月	2,864
7月	3,916
合計	29,704

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
太陽誘電株式会社	65,326
京セラ株式会社	40,841
AGCディスプレイガラス米沢株式会社	39,688
エヌジーケイ・セラミックデバイス株式会社	29,896
P T Y	21,258
その他	276,216
合計	473,228

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
508,688	2,013,798	2,049,258	473,228	81.2	89.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 有価証券

区分	金額 (千円)
その他	97,683
合計	97,683

ホ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品 スクリーン印刷用資材等	3,126
合計	3,126

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
スクリーンマスク	46,699
フォトマスク	1,751
合計	48,451

ト. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
紗	29,831
枠	6,626
フィルム	5,401
感光剤	10,102
メタル材料	2,511
小計	54,472
貯蔵品	
製造用消耗品	9,442
包装資材等消耗品	3,275
小計	12,717
合計	67,190

チ. 投資有価証券

区分	金額 (千円)
株式	88,755
債券	963,407
その他	531,591
合計	1,583,754

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アサダメッシュ株式会社	34,339
大阪メッシュ販売株式会社	10,973
株式会社NBCメッシュテック	6,214
アルミの大巧舎	5,037
ニューロング精密工業株式会社	4,474
その他	46,694
合計	107,733

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成29年3月	1,708
4月	38,912
5月	30,308
6月	36,802
合計	107,733

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
アサダメッシュ株式会社	25,142
大阪メッシュ販売株式会社	4,770
有限会社サンエム	4,253
株式会社NBCメッシュテック	2,450
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	1,728
その他	16,565
合計	54,911

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	462,648	968,948	1,440,958	1,868,244
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	70,922	197,967	284,116	387,043
四半期(当期)純利益金額(千円)	59,497	160,671	239,315	327,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.20	41.80	63.14	87.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.20	26.69	21.45	24.02

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

第55期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソノコムが平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソノコムが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。